

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成18年度中間決算の概要〔単体〕	1
・平成18年度中間決算の計数		
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益		
（1）有価証券の評価基準		13
（2）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
（3）減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連		
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況		
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況		
（1）償却・引当基準	〔単体〕	15
（2）残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況		
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

平成18年度中間決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」は、金利上昇に伴う資金調達費用の増加等により資金利益は減益となりましたが、手数料収益の拡大による役務利益の増加等により、前年同期と同水準の41億円を計上しました。有価証券の売却益は減少しましたが、不良債権処理費用が大幅に減少したことから、「経常利益」は前年同期比11億円(34%)の増益となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上し、「中間純利益」についても14億円(112%)の大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

		平成18年			平成17年 中間期
		中間期	前年同期比	同比率	
経常収益		21,904	1,875	7.88%	23,779
業務粗利益		17,783	520	2.84%	18,303
資金利益		16,298	289	1.74%	16,587
役務取引等利益		1,647	223	15.66%	1,424
その他業務利益		162	453	155.67%	291
(うち国債等債券損益)		227	476	191.16%	249
経費(除く臨時処理分)	(-)	13,869	47	0.33%	13,916
人件費	(-)	6,368	106	1.63%	6,474
物件費	(-)	6,629	167	2.58%	6,462
A コア業務純益		4,142	4	0.09%	4,138
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	1,459	100.00%	1,459
B 業務純益		3,914	1,932	33.04%	5,846
臨時損益		441	3,058	116.85%	2,617
うち不良債権処理額	(-)	57	4,660	98.79%	4,717
(与信費用 + -)	(-)	351	3,609	110.77%	3,258
うち株式等損益		7	1,561	100.45%	1,554
C 経常利益		4,355	1,126	34.87%	3,229
特別損益		331	732	182.54%	401
うち貸倒引当金戻入益		409	409	-	-
うち減損損失	(-)	140	263	65.26%	403
税引前中間純利益		4,687	1,860	65.79%	2,827
法人税等	(-)	1,985	430	27.65%	1,555
D 中間純利益		2,702	1,430	112.42%	1,272

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、市場金利の上昇に伴い有価証券利息等が増加したものの、資金調達コストの増加等から、前年同期比 2 億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、投資信託の販売による手数料収益の増加等により 2 億円の増益となりました。一方経費 は、システム投資に伴う償却負担の増加等により物件費は増加したものの、人件費の減少等により前年同期比で若干の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期と同水準の 41 億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 は、前期計上した償還益の減少等により、前年同期比 4 億円減少しました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の貸倒実績率の低下等により取崩し(9億円)が発生し、貸倒引当金戻入益(4億円)を特別利益に計上したことから、前年同期比 14 億円の増加となりました(前中間期は 14 億円の取崩し)。
- ・以上の要因から業務純益 は前年同期比 19 億円減益の 39 億円となりました。

C 経常利益

- ・株式等損益 は売却益の減少により前年同期比 15 億円減少しましたが、不良債権処理額 が前年同期比 46 億円の減少となったことから、経常利益 は前年同期比 11 億円増益の 43 億円となりました。

D 中間純利益

- ・特別損益 は、貸倒引当金戻入益 が 4 億円発生し、減損損失 が 2 億円減少したことから、前年同期比 7 億円増加しました。この結果、中間純利益 は前年同期比 14 億円増益の 27 億円となりました。

2 経営指標

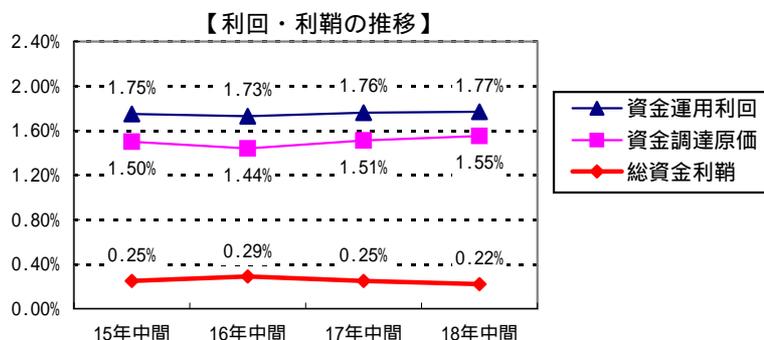
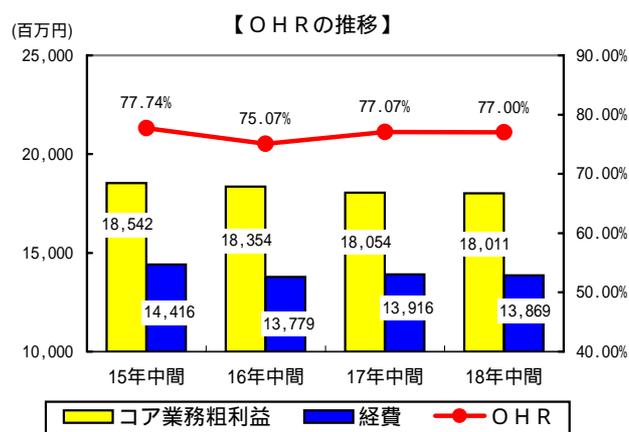
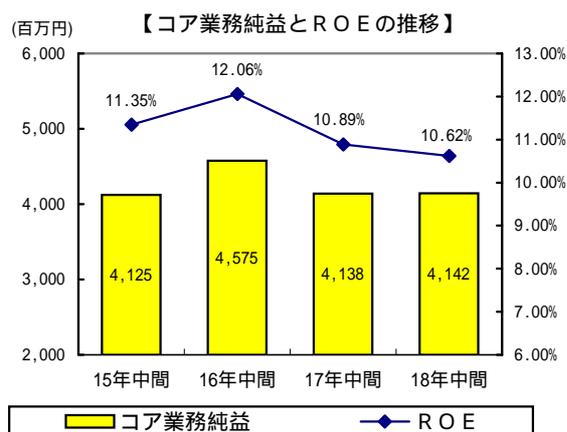
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（純資産コア業務純益率）は、純資産平残が前年同期比で増加したことから、前年同期比0.27%低下し、10.62%となりました。一方OHR（コア業務粗利益経費率）は、経費が減少したことから0.07%低下し77.00%となりました。

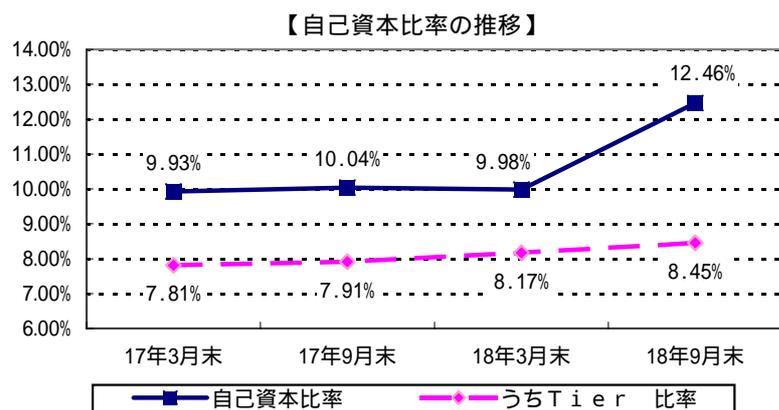
利回・利鞘

資金運用利回は、有価証券利回の上昇等により、前年同期比0.01%上昇し1.77%となりました。一方、預金利回の上昇を主因として資金調達原価も上昇（前年同期比+0.04%）したことから、総資金利鞘は前年同期比0.03%縮小し、0.22%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、内部留保の増加と当中間期に実施した劣後特約付社債の発行（200億円）等により、前期末比2.48%上昇して12.46%となりました。またTier比率も、前期末比0.28%上昇して8.45%となり、引き続き改善しております。

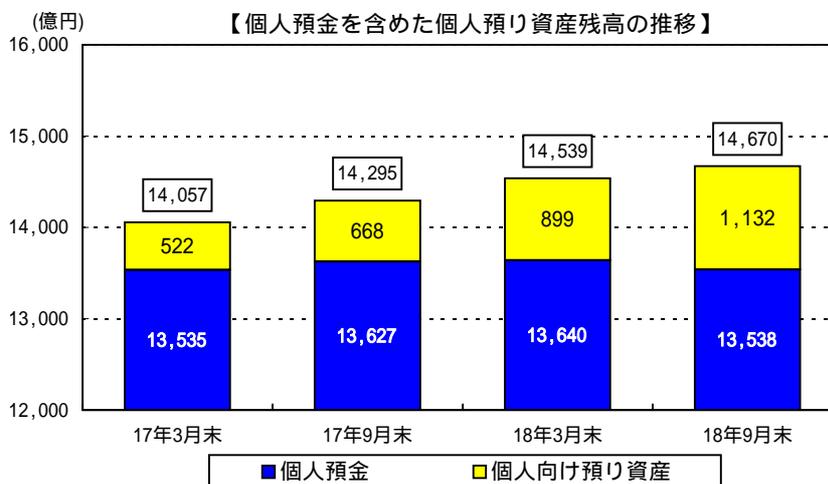
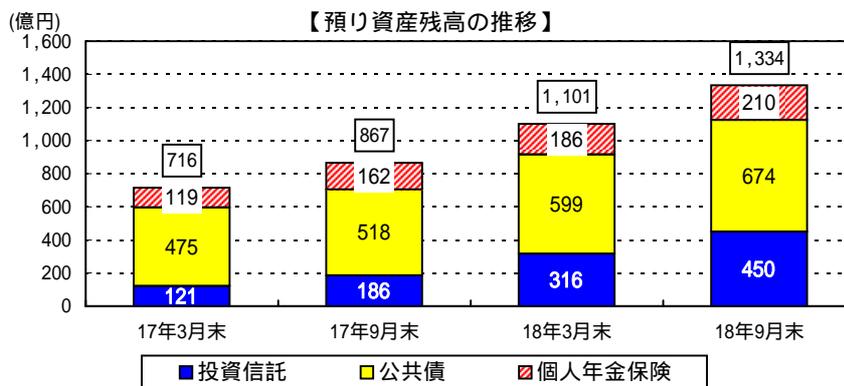
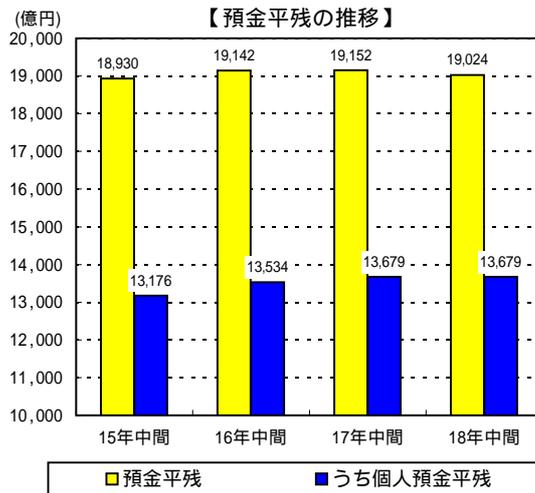
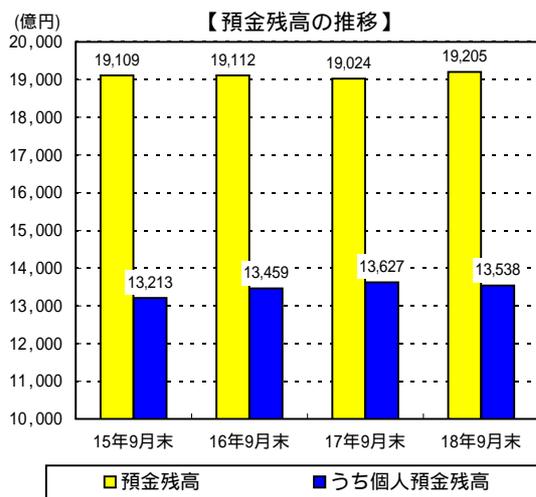


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

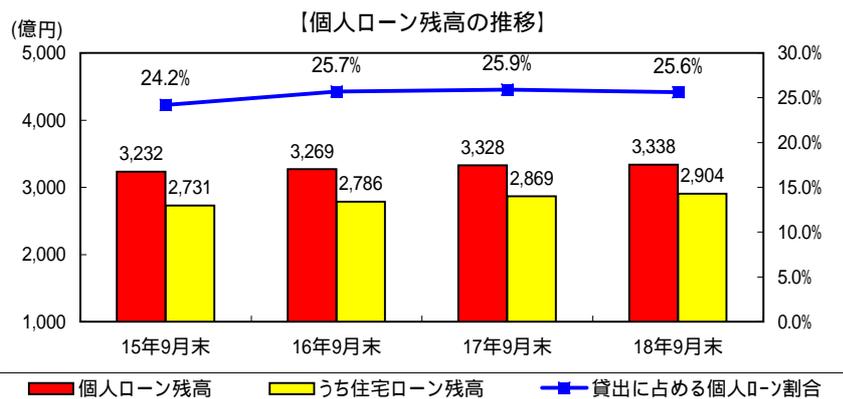
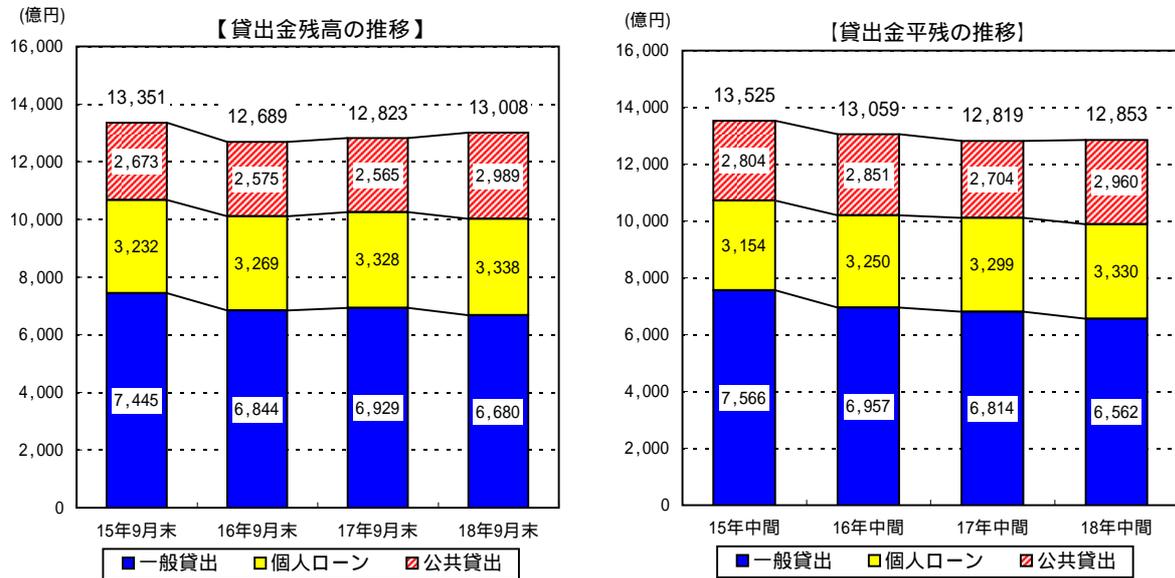
預金は、一般法人・公金預金の増加により中間期末残高で前年同期比181億円の増加となりました。一方平残ベースでは、個人預金が前年同期と同水準であったものの、法人預金が減少したことから前年同期比128億円の減少となりました。

預り資産（投資信託・公共債・個人年金保険）は、個人向け商品として増強に努めた結果、期中233億円増加し、中間期末残高は1,334億円となりました。特に投資信託については高い増加率を維持しております。



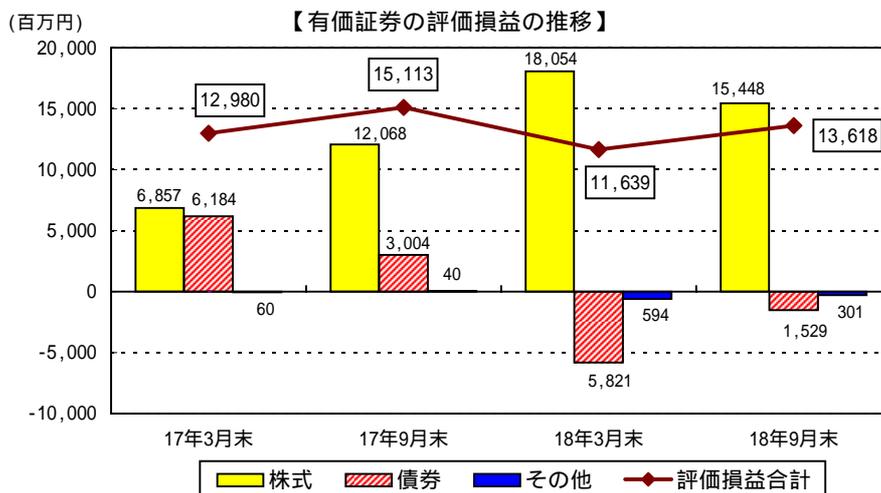
(2) 貸出金

貸出金は、公共貸出の増加を主因として、末残ベースで前年同期比185億円、平残ベースでも34億円増加しました。また個人ローンは、住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前年同期比10億円、平残ベースでも31億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

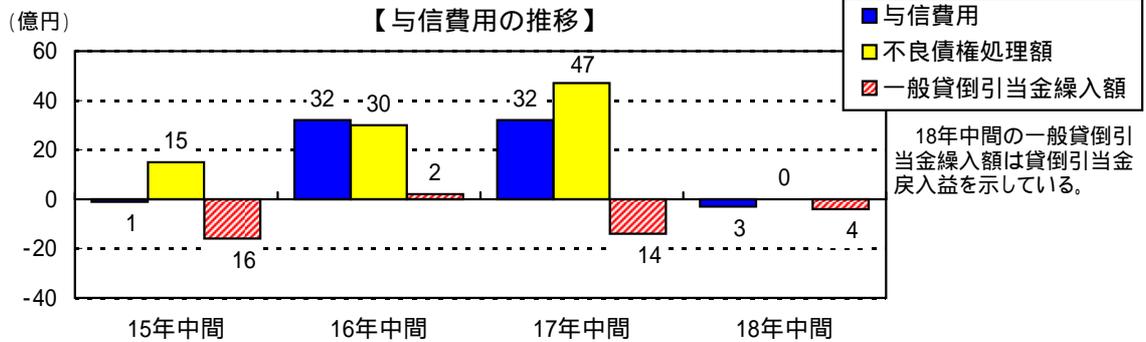
当中間期末における有価証券の評価損益は136億円となりました。前期末との比較では、株式が26億円の減少となりましたが、長期金利の低下により債券が42億円の増加となったことから、総体では19億円の増加となりました。



4 不良債権の状況

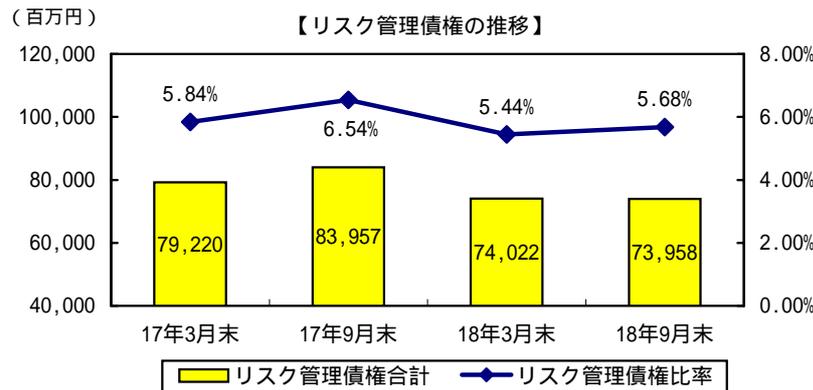
(1) 与信費用

要管理先債権の貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金が取崩しとなり、個別貸倒引当金との合計でも取崩し超過となったことから貸倒引当金戻入益4億円が発生し、その他債権売却損等の不良債権処理額も低水準であったことから、当中間期の与信費用は前年同期比で大幅に減少し、3億円（利益計上）となりました。



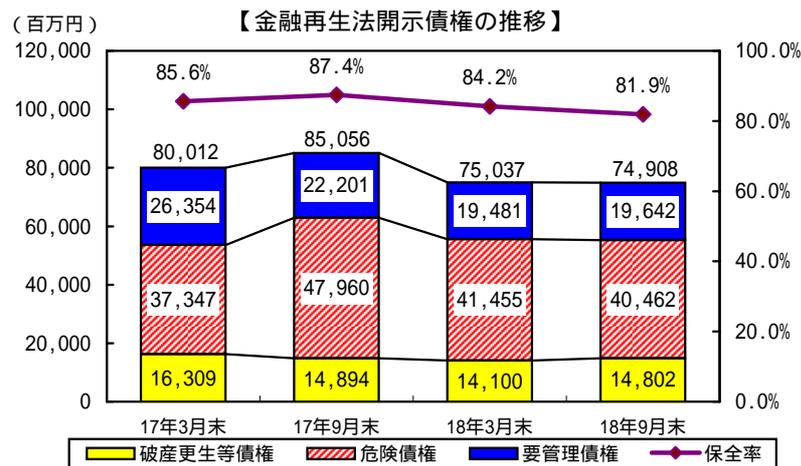
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、破綻先債権が減少したことから前期末比で若干減少し739億円となりました。なお、貸出金に占める比率は5.68%となっております。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比1億円減少して749億円となりました。うち破産更生等債権は7億円の増加、危険債権は9億円の減少、また要管理債権は1億円の増加となっております。なお開示債権の保全率は、危険債権に係る貸倒実績率の低下により引当金額が減少したことから、前期末比2.3%低下して81.9%となっております。



5 平成18年度通期の業績予想

18年度の業績予想については、運用利回り上昇による資金運用収益の増収は見込まれるものの、有価証券関係収益の減少等により、経常収益は減収となる見込みであります。一方不良債権処理額の減少等による与信費用の減少により、最終利益については増益となる見込みであります。なお、当初の通期業績予想に大きな変更はありません。期末配当金を従来予想の1株あたり2円50銭から50銭増配し3円といたします。またこれに伴い、年間配当金は5円50銭とする予定であります。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	18年度		17年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	44,700	2,898	47,598
経常利益	7,900	13	7,887
当期純利益	4,400	240	4,160
業務純益	9,000	3,145	12,145
コア業務純益	8,100	1,054	9,154
与信費用	1,100	4,570	5,670

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	18年度		17年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	59,000	2,386	61,386
経常利益	8,100	408	8,508
当期純利益	4,400	176	4,224

(3) 年間配当金

	18年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	5円50銭	3円00銭	2円50銭

平成18年度中間決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年			平成17年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	21,904	1,875	7.88%	23,779
業務粗利益	17,783	520	2.84%	18,303
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	18,011	43	0.23%	18,054
資金利益	16,298	289	1.74%	16,587
役務取引等利益	1,647	223	15.66%	1,424
その他業務利益	162	453	155.67%	291
(うち国債等債券損益)	227	476	191.16%	249
国内業務部門	17,591	94	0.53%	17,685
(除く国債等債券損益)	17,767	66	0.37%	17,701
資金利益	16,121	155	0.95%	16,276
役務取引等利益	1,634	214	15.07%	1,420
その他業務利益	164	153	1,390.90%	11
(うち国債等債券損益)	176	160	1,000.00%	16
国際業務部門	192	425	68.88%	617
(除く国債等債券損益)	243	109	30.96%	352
資金利益	177	133	42.90%	310
役務取引等利益	12	8	200.00%	4
その他業務利益	2	300	99.33%	302
(うち国債等債券損益)	50	315	118.86%	265
経費(除く臨時処理分)	13,869	47	0.33%	13,916
人件費	6,368	106	1.63%	6,474
物件費	6,629	167	2.58%	6,462
税金	871	107	10.94%	978
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,914	473	10.78%	4,387
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,142	4	0.09%	4,138
一般貸倒引当金繰入額	-	1,459	100.00%	1,459
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	3,914	1,932	33.04%	5,846
除く国債等債券損益	4,142	1,455	25.99%	5,597
臨時損益	441	3,058	116.85%	2,617
株式等損益	7	1,561	100.45%	1,554
不良債権処理額	57	4,660	98.79%	4,717
貸出金償却	0	209	100.00%	209
個別貸倒引当金繰入額	-	4,453	100.00%	4,453
債権売却損	57	2	3.63%	55
その他臨時損益	506	39	7.15%	545
(与信費用 + -)	351	3,609	110.77%	3,258
経常利益	4,355	1,126	34.87%	3,229
特別損益	331	732	182.54%	401
うち動産不動産処分損益	62	61	6,100.00%	1
うち貸倒引当金戻入益	409	409	-	-
うち減損損失	140	263	65.26%	403
税引前中間純利益	4,687	1,860	65.79%	2,827
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,018	49.48%	2,057
法人税等調整額	945	1,446	288.62%	501
中間純利益	2,702	1,430	112.42%	1,272

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成18年		同比率	平成17年 中間期
	中間期	前年同期比		
経常収益	29,019	1,576	5.15%	30,595
連結粗利益	17,940	535	2.89%	18,475
資金利益	16,261	292	1.76%	16,553
役務取引等利益	1,843	213	13.06%	1,630
その他業務利益	164	455	156.35%	291
営業経費	12,746	250	1.92%	12,996
貸倒償却引当等費用	173	3,638	95.46%	3,811
貸出金償却	116	156	57.35%	272
一般貸倒引当金繰入額	-	1,546	100.00%	1,546
個別貸倒引当金繰入額	-	5,030	100.00%	5,030
債権売却損	57	2	3.63%	55
株式等関係損益	7	1,561	100.45%	1,554
その他	42	226	122.82%	184
経常利益	4,970	1,564	45.91%	3,406
特別損益	42	323	88.49%	365
税金等調整前中間純利益	4,928	1,888	62.10%	3,040
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,059	47.02%	2,252
法人税等調整額	903	1,506	249.75%	603
少数株主利益	92	16	21.05%	76
中間純利益	2,739	1,424	108.28%	1,315

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成18年9月末		平成17年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,914	473	4,387
職員一人当たり（千円）	2,728	342	3,070
コア業務純益	4,142	4	4,138
職員一人当たり（千円）	2,886	9	2,895
業務純益	3,914	1,932	5,846
職員一人当たり（千円）	2,728	1,363	4,091

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成18年中間期		平成17年中間期	平成17年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.77	0.01	1.76	1.80
貸出金利回	2.09	0.06	2.15	2.15
有価証券利回	1.26	0.08	1.18	1.23
資金調達原価	1.55	0.04	1.51	1.52
預金等利回	0.06	0.03	0.03	0.03
外部負債利回	3.84	2.00	1.84	1.97
経費率	1.39	0.00	1.39	1.39
総資金利鞘	0.22	0.03	0.25	0.28

国内業務部門

(単位：%)

	平成18年中間期		平成17年中間期	平成17年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.67	0.02	1.65	1.68
貸出金利回	2.09	0.06	2.15	2.15
有価証券利回	1.19	0.13	1.06	1.14
資金調達原価	1.44	0.04	1.40	1.41
預金等利回	0.05	0.02	0.03	0.03
外部負債利回	2.31	1.43	0.88	0.91
経費率	1.38	0.00	1.38	1.38
総資金利鞘	0.23	0.02	0.25	0.27

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成18年中間期		平成17年中間期	平成17年度
		前年同期比		
ROE	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.04	1.50	11.54
	コア業務純益ベース	10.62	0.27	10.89
	業務純益ベース	10.04	5.35	15.39
	中間(当期)純利益ベース	6.93	3.59	3.34
ROA(総資産コア業務純益率)	0.38	0.00	0.38	0.42
OHR(コア業務粗利益経費率)	77.00	0.07	77.07	75.05

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	227	476	249
売却益	18	10	8
償還益	-	410	410
売却損	246	97	149
償還損	-	19	19
償却	-	-	-
株式等損益	7	1,561	1,554
売却益	81	1,651	1,732
売却損	50	121	171
償却	38	32	6

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月			平成18年3月	平成17年9月
		平成18年3月比	平成17年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)未残	1,988,825	4,315	29,796	1,984,510	1,959,029
(うち青森県内総預金)	1,881,814	27,206	19,559	1,854,608	1,862,255
預金未残	1,920,575	4,125	18,116	1,916,450	1,902,459
個人預金	1,353,860	10,190	8,878	1,364,050	1,362,738
法人預金	566,715	14,315	26,994	552,400	539,721
(うち青森県内預金)	1,818,664	15,116	7,909	1,803,548	1,810,755
総預金(譲渡性預金含む)平残	1,980,674	10,080	8,458	1,970,594	1,989,132
(うち青森県内総預金)	1,880,549	11,388	5,311	1,869,161	1,885,860
預金平残	1,902,484	82	12,738	1,902,566	1,915,222
個人預金	1,367,903	1,828	13	1,369,731	1,367,916
法人預金	534,580	1,746	12,726	532,834	547,306
(うち青森県内預金)	1,807,660	80	11,563	1,807,580	1,819,223
貸出金未残	1,300,810	59,635	18,476	1,360,445	1,282,334
一般貸出	668,005	15,131	24,903	683,136	692,908
個人ローン	333,871	1,242	989	332,629	332,882
公共貸出	298,934	45,745	42,391	344,679	256,543
(うち青森県内向け貸出)	1,112,921	73,655	13,005	1,186,576	1,125,926
貸出金平残	1,285,305	3,355	3,373	1,288,660	1,281,932
一般貸出	656,221	26,846	25,277	683,067	681,498
個人ローン	333,037	1,365	3,071	331,672	329,966
公共貸出	296,046	22,127	25,579	273,919	270,467
(うち青森県内向け貸出)	1,107,568	24,510	25,629	1,132,078	1,133,197
個人ローン残高	333,871	1,242	989	332,629	332,882
住宅ローン残高	290,491	2,730	3,504	287,761	286,987
その他ローン残高	43,379	1,488	2,515	44,867	45,894
中小企業等貸出金残高	862,701	29,286	31,403	891,987	894,104
うち中小企業向け残高	554,992	30,012	32,004	585,004	586,996
中小企業等融資比率	66.32%	0.76%	3.40%	65.56%	69.72%
預り資産残高	133,464	23,274	46,749	110,190	86,715
投資信託	45,019	13,356	26,399	31,663	18,620
公共債	67,419	7,508	15,592	59,911	51,827
個人年金保険	21,026	2,410	4,758	18,616	16,268

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
自己資本比率	12.46%	2.48%	2.42%	9.98%	10.04%
Tier 比率	8.45%	0.28%	0.54%	8.17%	7.91%
基本的項目 Tier	76,574	1,853	4,061	74,721	72,513
補完的項目 Tier	37,536	19,911	16,884	17,625	20,652
一般貸倒引当金	5,663	47	64	5,710	5,727
土地の再評価差額の45%	2,373	42	51	2,415	2,424
負債性資本調達手段等	29,500	20,000	17,000	9,500	12,500
控除項目 ()	1,125	0	0	1,125	1,125
自己資本計	112,986	21,764	20,946	91,222	92,040
リスクアセット	906,137	7,507	10,307	913,644	916,444

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
自己資本比率	12.61%	2.44%	2.39%	10.17%	10.22%
Tier 比率	8.68%	0.28%	0.55%	8.40%	8.13%
基本的項目 Tier	80,813	1,988	4,372	78,825	76,441
補完的項目 Tier	37,689	19,911	16,892	17,778	20,797
一般貸倒引当金	5,815	48	57	5,863	5,872
土地の再評価差額の45%	2,373	42	51	2,415	2,424
負債性資本調達手段等	29,500	20,000	17,000	9,500	12,500
控除項目 ()	1,125	0	0	1,125	1,125
自己資本計	117,377	21,899	21,264	95,478	96,113
リスクアセット	930,548	7,571	9,005	938,119	939,553

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末					平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成18年 3月末比	平成17年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	62	254	43	187	205	46	251	111	137	25
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,761	1,917	1,240	18,503	4,742	11,844	19,935	8,090	15,001	17,697	2,695
株式	15,448	2,606	3,380	16,158	710	18,054	18,450	396	12,068	12,945	876
債券	1,506	4,271	4,482	1,816	3,322	5,777	835	6,613	2,976	4,175	1,199
その他	180	252	137	528	709	432	648	1,081	43	576	619
合計	13,618	1,979	1,495	18,547	4,929	11,639	19,982	8,342	15,113	17,834	2,720
株式	15,448	2,606	3,380	16,158	710	18,054	18,450	396	12,068	12,945	876
債券	1,529	4,292	4,533	1,827	3,357	5,821	837	6,658	3,004	4,219	1,215
その他	301	293	341	560	861	594	694	1,288	40	669	628

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,141百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末					平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成18年 3月末比	平成17年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	62	254	43	187	205	46	251	111	137	25
その他有価証券	13,798	1,910	1,217	18,541	4,743	11,888	19,980	8,091	15,015	17,714	2,699
株式	15,485	2,613	3,403	16,196	711	18,098	18,495	397	12,082	12,962	879
債券	1,506	4,271	4,482	1,816	3,322	5,777	835	6,613	2,976	4,175	1,199
その他	180	252	137	528	709	432	648	1,081	43	576	619
合計	13,654	1,971	1,473	18,585	4,930	11,683	20,026	8,343	15,127	17,851	2,724
株式	15,485	2,613	3,403	16,196	711	18,098	18,495	397	12,082	12,962	879
債券	1,529	4,292	4,533	1,827	3,357	5,821	837	6,658	3,004	4,219	1,215
その他	301	293	341	560	861	594	694	1,288	40	669	628

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,142百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期	平成17年度
		前年同期比		
減損処理額 計	38	32	6	13
株式	38	32	6	6
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	7

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成18年9月末
退職給付債務残高	(A)	19,276
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	14,357
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,918
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,580
未認識数理計算上の差異	(E)	3,247
未認識過去勤務債務	(F)	1,012
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,103
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	1,103

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成18年中間期
退職給付費用		467
勤務費用		251
利息費用		192
期待運用収益		295
過去勤務債務の費用処理額		1,012
数理計算上の差異の費用処理額		169
会計基準変更時差異の費用処理額		225

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成18年中間期			平成17年度	平成17年中間期
			平成17年度比	平成17年中間期比		
従業員数	期末	1,425	40	8	1,385	1,417
	期中平均	1,435	17	6	1,418	1,429
店舗数	期末	111	0	0	111	111
	期中平均	110	1	1	111	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破綻先債権額	2,809 (0.21%)	167 (0.00%)	104 (0.01%)	2,976 (0.21%)	2,913 (0.22%)
延滞債権額	51,506 (3.95%)	58 (0.16%)	7,336 (0.63%)	51,564 (3.79%)	58,842 (4.58%)
3カ月以上延滞債権額	15 (0.00%)	11 (0.00%)	15 (0.00%)	4 (0.00%)	- (-)
貸出条件緩和債権額	19,626 (1.50%)	150 (0.07%)	2,575 (0.23%)	19,476 (1.43%)	22,201 (1.73%)
リスク管理債権合計	73,958 (5.68%)	64 (0.24%)	9,999 (0.86%)	74,022 (5.44%)	83,957 (6.54%)

貸出金残高(末残)	1,300,810	59,635	18,476	1,360,445	1,282,334
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破綻先債権額	4,027 (0.31%)	99 (0.02%)	45 (0.00%)	3,928 (0.29%)	3,982 (0.31%)
延滞債権額	52,704 (4.09%)	0 (0.18%)	7,362 (0.64%)	52,704 (3.91%)	60,066 (4.73%)
3カ月以上延滞債権額	15 (0.00%)	43 (0.00%)	8 (0.00%)	58 (0.00%)	23 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	19,960 (1.55%)	199 (0.09%)	2,543 (0.22%)	19,761 (1.46%)	22,503 (1.77%)
リスク管理債権合計	76,708 (5.96%)	257 (0.29%)	9,866 (0.86%)	76,451 (5.67%)	86,574 (6.82%)

貸出金残高(末残)	1,286,055	60,241	17,725	1,346,296	1,268,330
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権		過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	6,801
要注意先債権	要管理先以外債権		
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	11,374
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権		

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比		
貸倒引当金	18,176	2,164	5,182	23,358
一般貸倒引当金	6,801	916	2,285	9,086
個別貸倒引当金	11,374	1,248	2,897	14,271
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比		
貸倒引当金	22,642	1,987	5,465	28,107
一般貸倒引当金	8,216	904	2,475	10,691
個別貸倒引当金	14,426	1,083	2,990	17,416
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,802	702	14,100	14,894
危険債権	40,462	993	41,455	47,960
要管理債権	19,642	161	19,481	22,201
小計 (A)	74,908	129	75,037	85,056
正常債権	1,264,790	57,655	1,322,445	1,236,950
合計 (B)	1,339,698	57,784	1,397,482	1,322,007
開示債権比率 (A)/(B)	5.59%	0.23%	5.36%	6.43%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,802	14,802	13,426	100.00%
危険債権	40,462	35,613	25,643	88.01%
要管理債権	19,642	10,978	6,879	55.89%
平成18年9月末合計	74,908	61,395	45,950	81.96%
平成18年3月末比	129	1,830	281	2.29%
平成17年9月末比	10,148	13,008	8,900	5.51%
平成18年3月末合計	75,037	63,225	46,231	84.25%
平成17年9月末合計	85,056	74,403	54,850	87.47%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
全店計	1,300,810	59,635	18,476	1,360,445	1,282,334
製造業	102,755	6,440	7,104	109,195	109,859
農業	3,775	212	141	3,987	3,634
林業	437	26	16	411	453
漁業	6,557	611	580	7,168	7,137
鉱業	2,742	1,067	1,020	1,675	1,722
建設業	66,966	7,009	3,607	73,975	70,573
電気・ガス・熱供給・水道業	21,063	1,956	6,363	19,107	14,700
情報通信業	5,634	35	86	5,599	5,720
運輸業	38,288	3,407	3,620	41,695	41,908
卸売・小売業	160,183	4,483	6,632	164,666	166,815
金融・保険業	58,915	4,505	3,858	54,410	62,773
不動産業	71,343	444	5,948	71,787	77,291
各種サービス業	182,420	2,187	4,541	184,607	186,961
政府・地方公共団体	272,017	43,157	46,345	315,174	225,672
その他	307,709	727	602	306,982	307,107

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
全店計	73,958	64	9,999	74,022	83,957
製造業	7,744	85	477	7,659	7,267
農業	75	30	33	45	42
林業	47	4	45	51	2
漁業	2,689	89	420	2,778	3,109
鉱業	122	9	11	113	133
建設業	8,195	74	591	8,269	8,786
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,339	44	111	1,383	1,450
運輸業	6,075	169	494	6,244	6,569
卸売・小売業	19,817	768	3,249	19,049	23,066
金融・保険業	2	20	21	22	23
不動産業	8,458	539	4,830	8,997	13,288
各種サービス業	16,273	581	1,723	16,854	17,996
政府・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,116	566	895	2,550	2,221